

2. 都市の動向

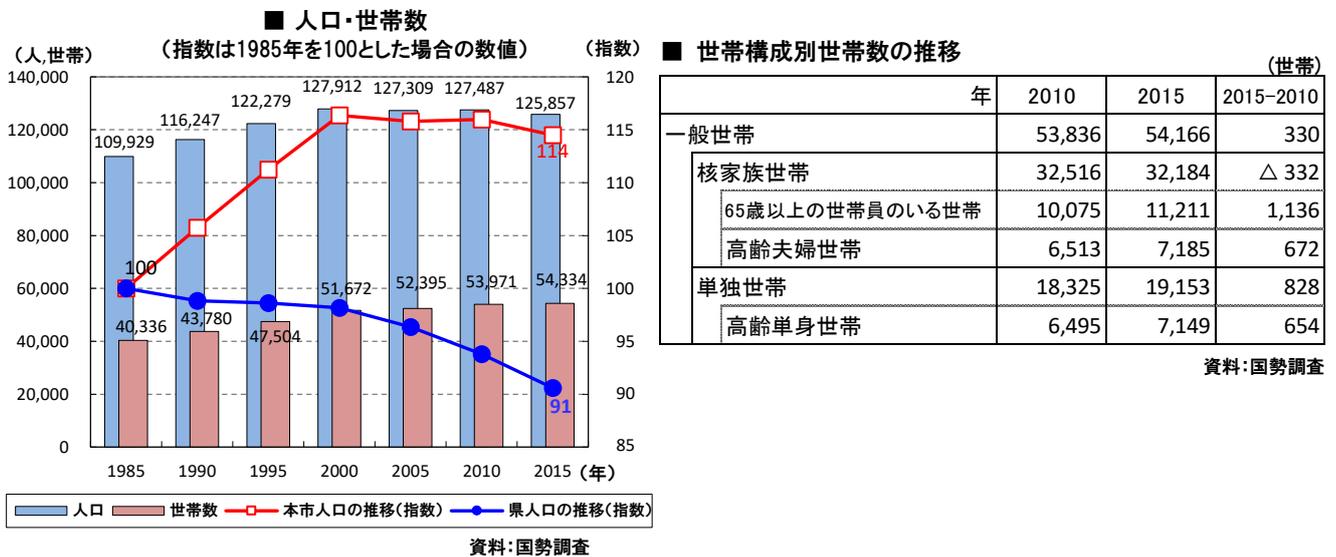
2-1 人口動向

(1) 人口減少と高齢者世帯の増加

本市の人口はこれまで、右肩上がりの増加傾向にありましたが、平成12年(2000年)の127,912人をピークに、以降は減少傾向にあり、平成27年(2015年)では125,857人となっています。

世帯数は、昭和60年(1985年)以降、増加傾向が続いています。平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比較すると、高齢夫婦世帯、高齢単身世帯が増加し、全体の約26%(14,000世帯)となっています。

年齢の5歳区分で動向を見ると、60歳以上が大きく増加しており、59歳以下では減少傾向にあります。特に20~24歳は33%と大幅な減少が見られます。

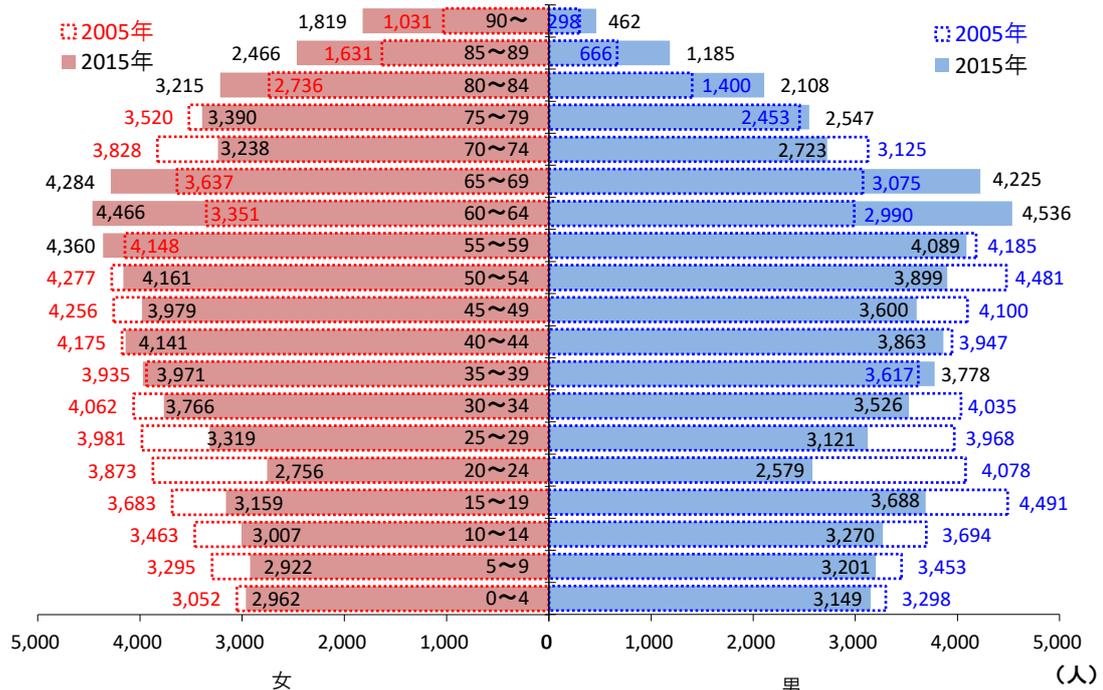


■ 世帯構成別世帯数の推移 (世帯)

年	2010	2015	2015-2010
一般世帯	53,836	54,166	330
核家族世帯	32,516	32,184	△ 332
65歳以上の世帯員のいる世帯	10,075	11,211	1,136
高齢夫婦世帯	6,513	7,185	672
単身世帯	18,325	19,153	828
高齢単身世帯	6,495	7,149	654

資料: 国勢調査

■ 男女別年齢5歳階級別人口の推移

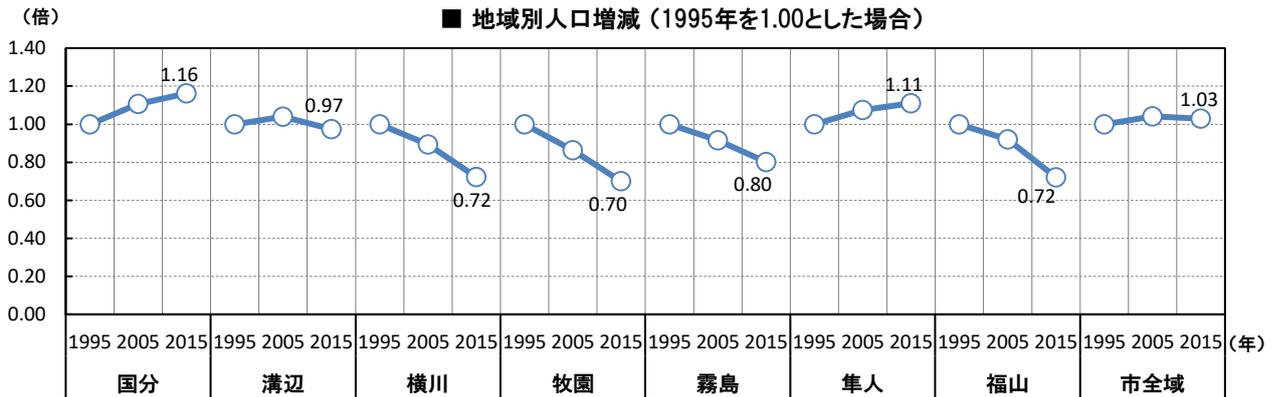


(2) 中山間地域で急速に進む人口減少と高齢化

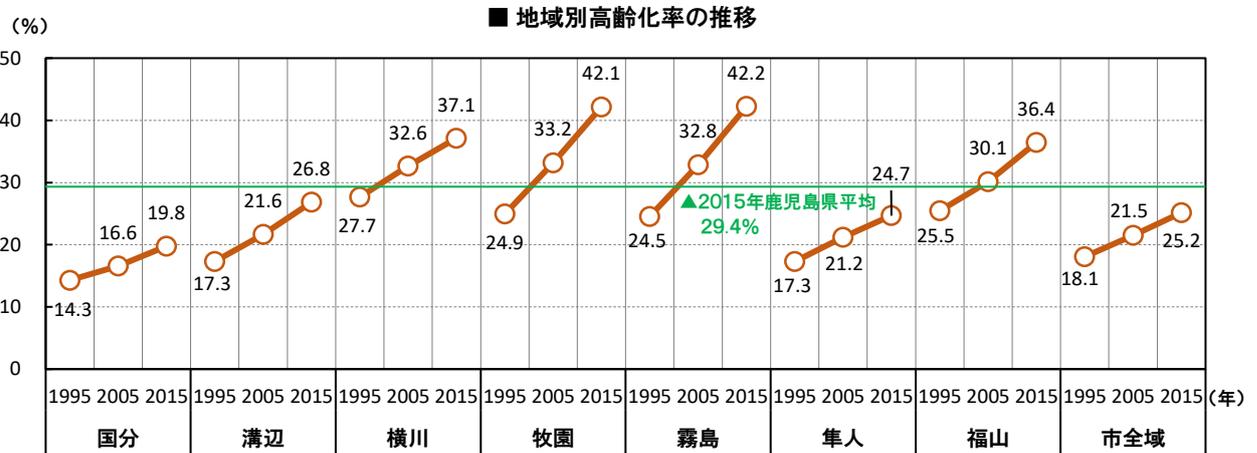
人口を地域別に見ると、国分、隼人では増加傾向となっていますが、横川、牧園、霧島、福山の中山間地域で減少が急速に進んでいます。

平成27年(2015年)の本市の高齢化率は25.2%で、鹿児島県の29.4%を4ポイント下回っています。高齢化の進行は、国分、隼人、溝辺を除いた地域で急速に進んでいます。少子高齢化が進む状況を踏まえ、安心・安全に暮らすことのできる都市づくり、子育てしやすい都市づくりを積極的に取り組んでいくことが求められます。

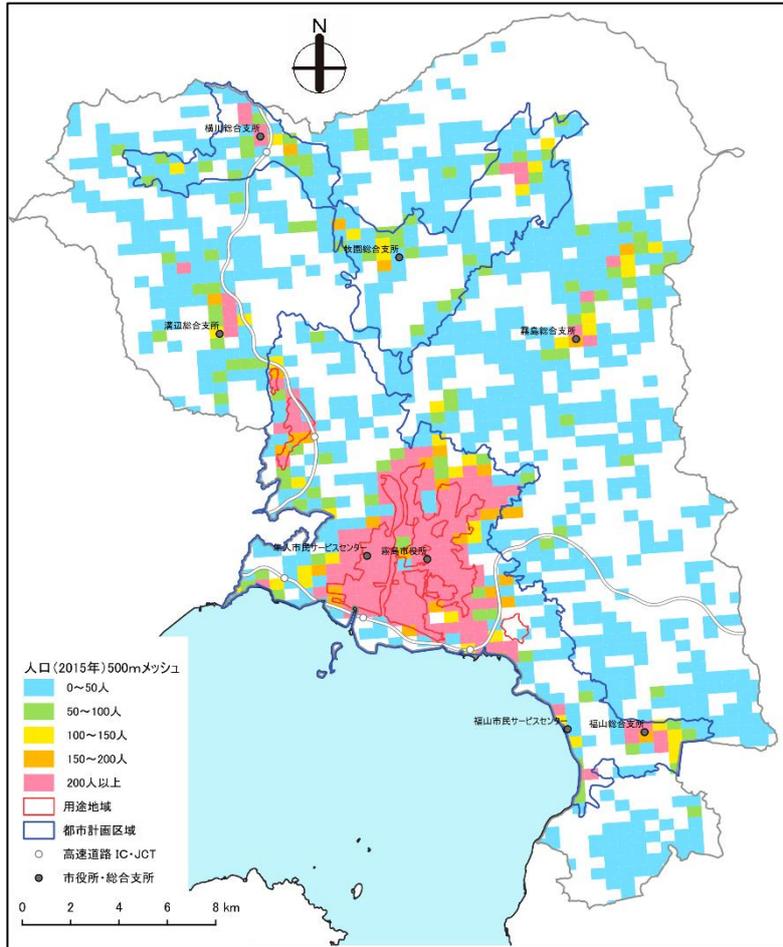
また、市域一律の都市づくりではなく、地域特性に即した都市づくりを進める必要があります。



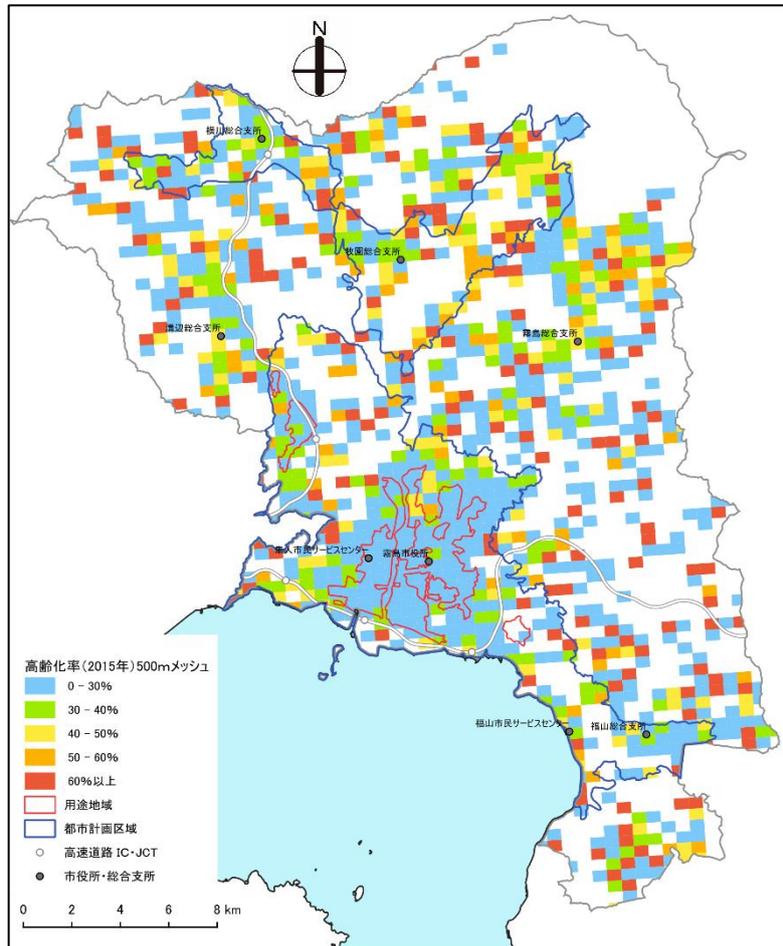
資料:国勢調査



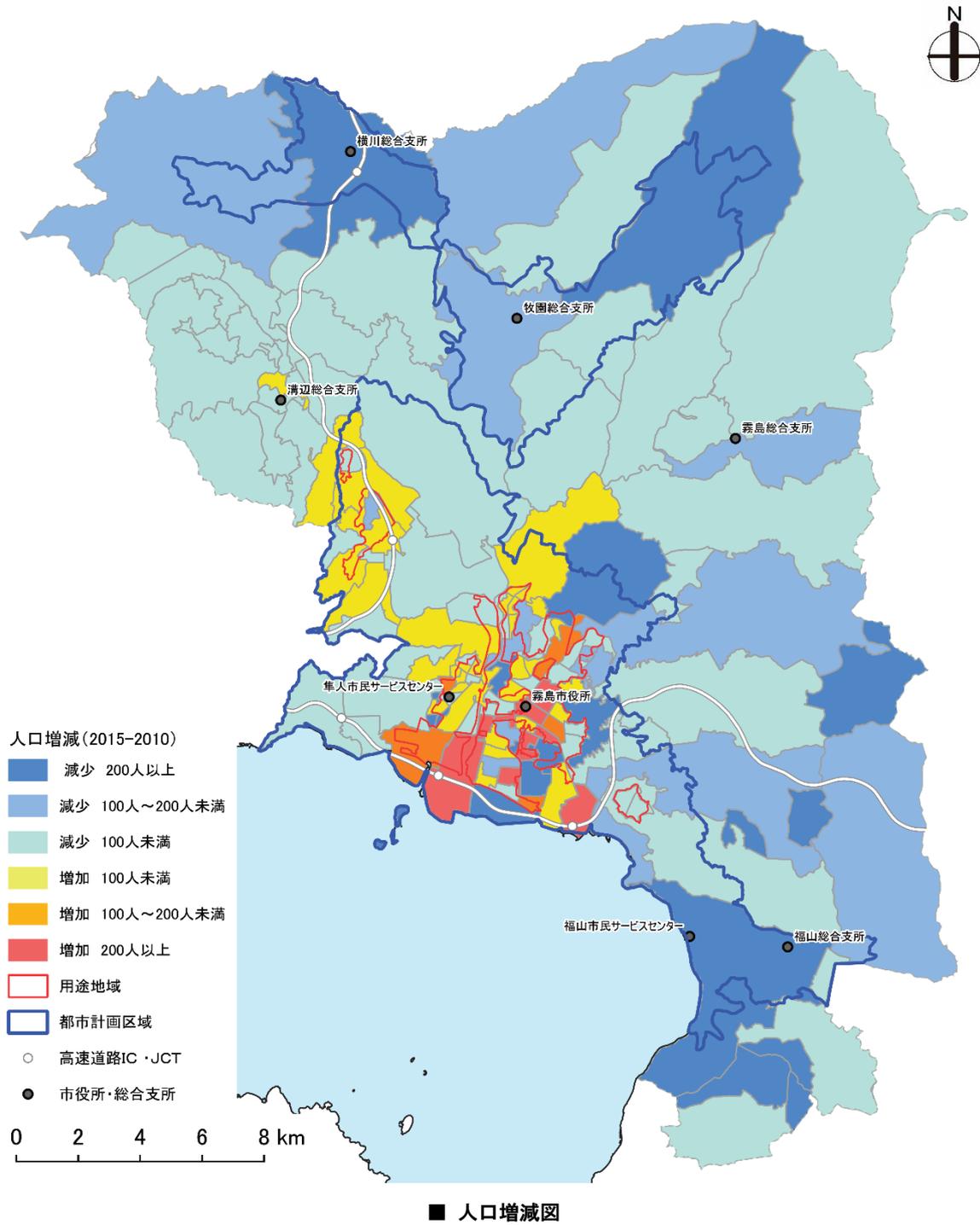
資料:国勢調査



■ 人口分布図 (2015年)



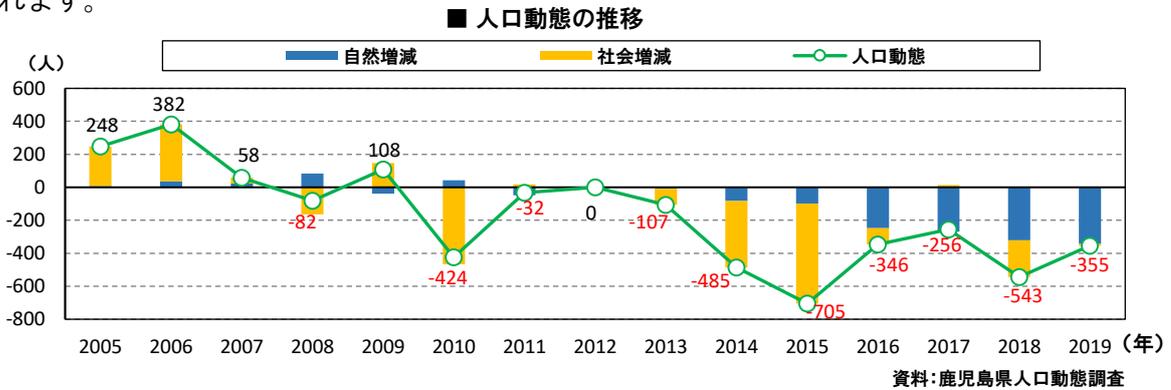
■ 高齢化率図 (2015年)



資料:e-Stat 地図で見る統計(JSTAT MAP)

(3) 社会減、自然減の同時進行による人口減少

平成20年(2008年)までは出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、平成23年(2011年)以降は死亡数が出生数を上回り自然減に転じています。平成25年(2013年)以降の転入から転出を差し引いた社会増減は減少が続いており、人口減少は今後も続くと想定されます。



(4) 流入・流出人口

平成27年(2015年)の流入・流出を見ると、従業・通学による流入数が流出数を上回っています。流入元では、始良市4,957人が最も多く、次いで鹿児島市1,979人、湧水町651人となっており、流出先では始良市が4,016人で最も多く、次いで鹿児島市2,912人、湧水町443人の順となっています。始良市、湧水町、曾於市、垂水市のほか、宮崎県都城市などとの間では、本市への流入超過となっています。

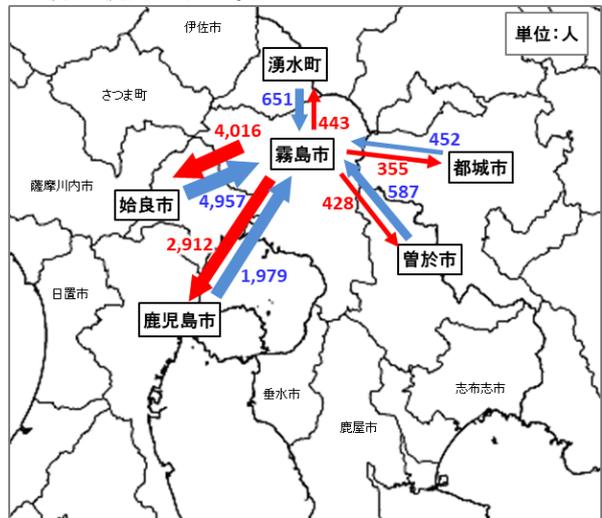
■ 流入・流出別15歳以上従業・通学者数(2015年) (人)

流入		流出		総数 a	総数 b	a-b
流入数	流出数	流入数	流出数			
当地で従業・通学する者 ¹⁾	62,814	当地に常住する就業者・通学者 ¹⁾	62,303	511		
自市町村に常住	51,511	自市町村で従業・通学	51,511	-		
自宅	5,380	自宅	5,380	-		
自宅外	46,131	自宅外	46,131	-		
他市区町村に常住	10,298	他市区町村で従業・通学 ²⁾	9,885	413		
県内	9,475	県内	8,964	511		
他県	823	他県	823	0		
流入元		流出先				
始良市	4,957	始良市	4,016	941		
鹿児島市	1,979	鹿児島市	2,912	△933		
湧水町	651	湧水町	443	208		
曾於市	587	曾於市	428	159		
宮崎県都城市	452	宮崎県都城市	355	97		
鹿屋市	242	鹿屋市	257	△15		
伊佐市	276	伊佐市	217	59		
薩摩川内市	165	薩摩川内市	157	8		
垂水市	214	垂水市	126	88		
さつま町	84	さつま町	121	△37		
志布志市	61	志布志市	73	△12		
日置市	99	日置市	66	△22		
いちき串木野市	29	いちき串木野市	38	△5		
宮崎県三股町	40	福岡県福岡市	37	-		
宮崎県宮崎市	36	宮崎県宮崎市	37	△1		
宮崎県小林市	32	熊本県菊陽町	36	-		
宮崎県えびの市	45	宮崎県えびの市	34	7		

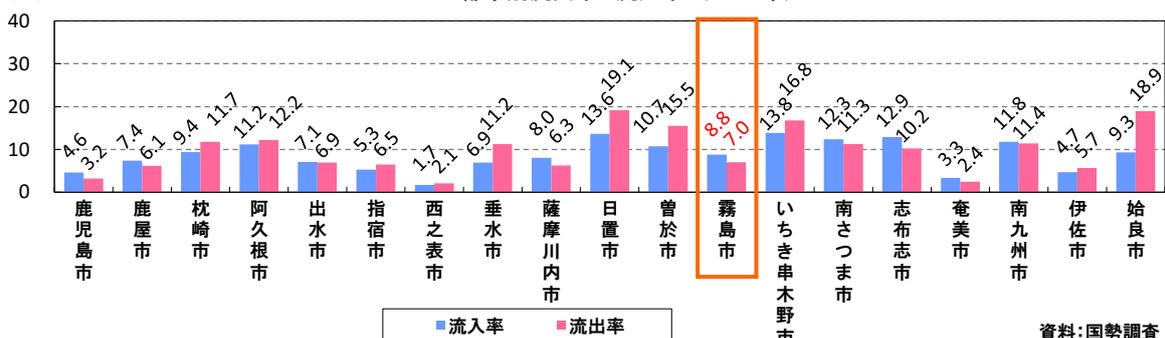
1) 従業地・通学地「不詳」を含む。
2) 他市区町村に従業・通学、従業地・通学地「不詳」を含む。

資料: 国勢調査

■ 流入・流出(上位5市) (人)



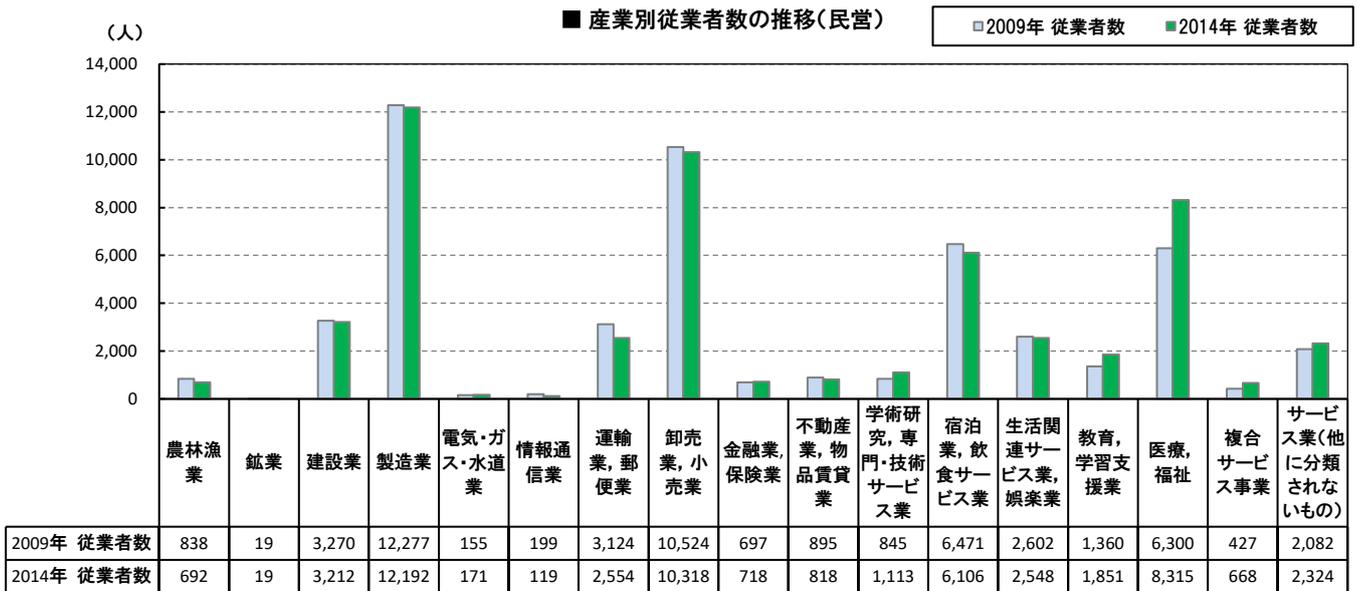
■ 都市別流出率と流入率(2015年)



2-2 産業動向

(1) 産業別従業者数－主要産業は製造業、卸売・小売業

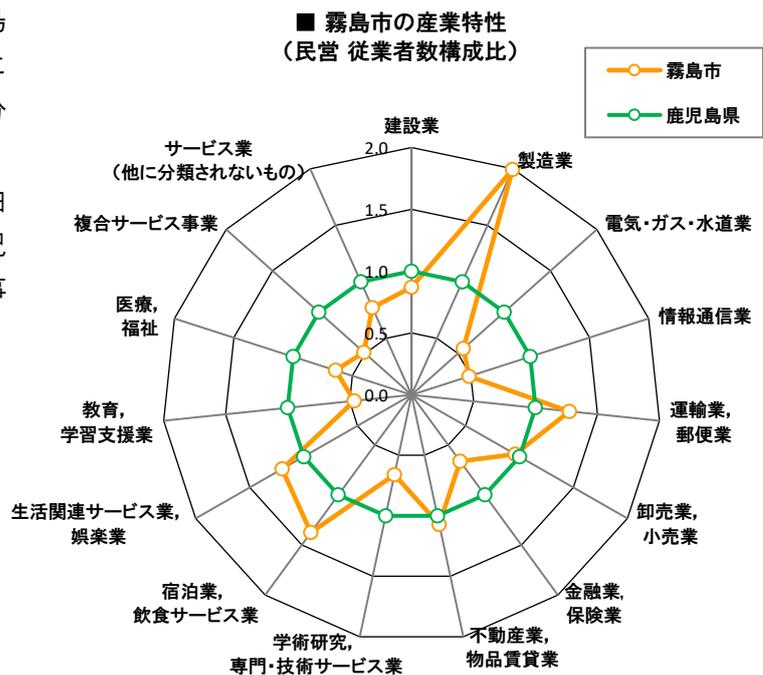
本市の産業別従業者数（民営）を見ると、製造業、卸売業・小売業とともに医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が主力産業となっています。主な動向を見ると、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業の従業者数が大きく減少しています。一方、医療・福祉、教育・学習支援業の従業者数は増加しており、特に高齢者の増加に伴い、医療・福祉の従業者数の増加が顕著です。



資料：経済センサス(2014年)

業種別に従業者数を鹿児島県全体と比較すると、製造業に特化した都市であることが分かります。

また、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業が高い状況にありますが、複合サービス事業、教育・学習支援業、医療・福祉が低い状況にあります。

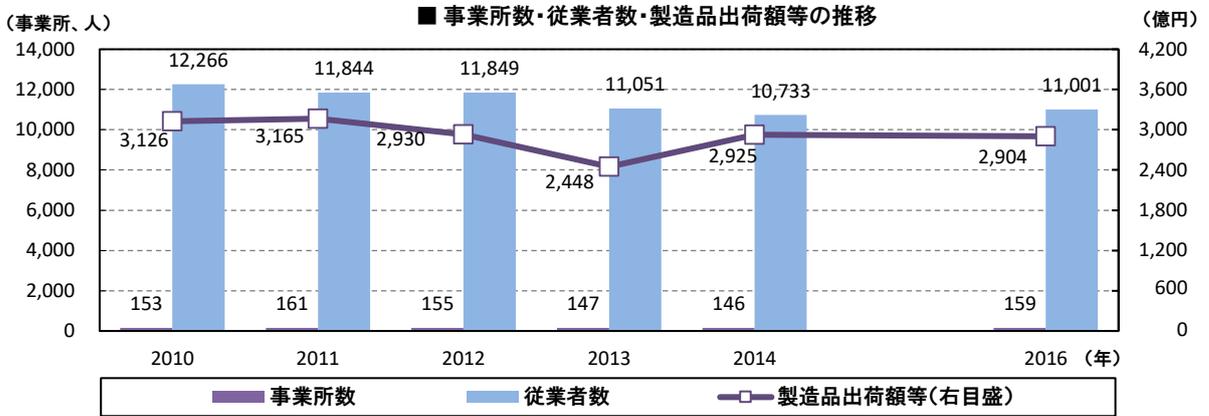


資料：経済センサス(2014年)
※鹿児島県の各産業構成比と霧島市の各産業構成比の比を霧島市の値とした。

(2) 工業動向－工業は近年、回復傾向

本市の工業は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具を主力としています。平成22年(2010年)から平成25年(2013年)では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも減少しましたが、平成26年(2014年)以降では回復傾向が見られます。

製造品出荷額等の増減率を県内他都市と比較すると、県全体が13%増加しているのに対して本市は7.1%減少しており、地域産業の活性化が望まれます。



■ 産業中分類別事業所・従業者数及び製造品出荷額(2014年)

(従業者4人以上の事業所)

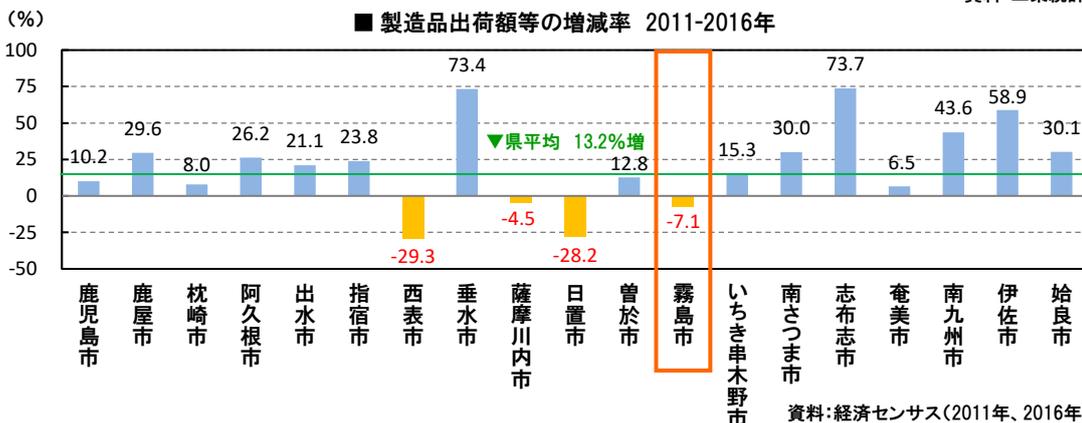
(単位:人, 億円)

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	
			金額	割合%
計	146	10,733	2,925	100.0
食料品製造業	25	850	192	6.6
飲料・たばこ・飼料製造業	26	274	63	2.1
繊維工業	3	171	10	0.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	109	11	0.4
家具・装備品製造業	1	4	X	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	69	21	0.7
印刷・同関連業	3	67	9	0.3
化学工業	2	40	X	X
石油製品・石炭製品製造業	1	6	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6	59	13	0.4
窯業・土石製品製造業	16	297	61	2.1
非鉄金属製造業	1	15	X	X
金属製品製造業	11	263	65	2.2
はん用機械器具製造業	3	83	10	0.3
生産用機械器具製造業	13	902	234	8.0
業務用機械器具製造業	2	48	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	7,054	1,683	57.5
電気機械器具製造業	4	83	456	15.6
情報通信機械器具製造業	2	311	X	X
その他の製造業	4	28	3	0

注)Xは秘匿

1位 2位

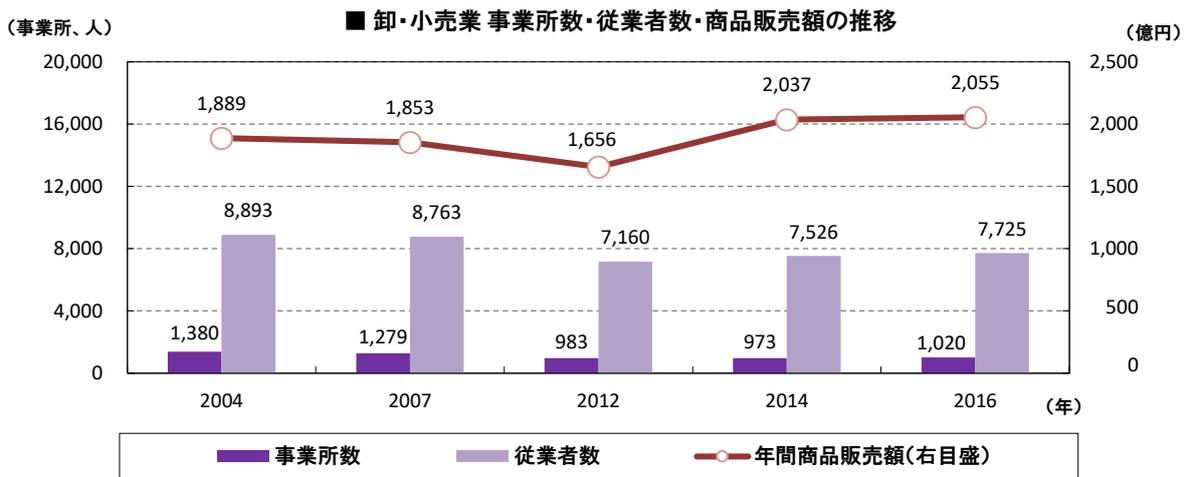
資料:工業統計



(3) 商業動向—平成24年以降から事業所数・従業者数・販売額いずれも回復傾向

卸・小売業の従業者数・年間販売額を見ると平成16年(2004年)から平成24年(2012年)にかけ、年々減少傾向にありましたが、平成26年(2014年)には増加に転じています。事務所数も同じく平成16年(2004年)から減少傾向が続きましたが、平成28年(2016年)には従業者数・年間販売額と同じく増加しています。

鹿児島県消費者購買動向調査^{※4}による商圈の形成状況を見ると、本市は地域型商圈Aタイプの国分商圈と地域型商圈Bタイプの隼人商圈を形成しています。国分商圈と隼人商圈はともに、購買人口の平成21年(2009年)に対する平成27年(2015年)の伸び率がマイナス、吸引力係数が100を切っており、互いに近接していることによる競合関係と、市内から市外への購買客の流出が推測できます。



資料：商業統計、経済センサス

■ 商圈類型別動向

商圈タイプ	商圈名 ※A	行政人口(人) 2015年 ※B	購買人口(人)		伸び率(%) 2015/2009	吸引力 係数 ※C
			2009年	2015年		
広域型商圈 (購買人口が 30万人以上)	鹿児島	556,563	686,811	695,500	1.3%	125
地域型商圈 Aタイプ (購買人口が 5万人以上)	鹿屋	81,338	105,206	83,967	-20.2%	103
	川内	71,522	76,375	64,507	-15.5%	90
	国分	58,256	60,697	51,521	-15.1%	88
地域型商圈 Bタイプ (購買人口が 3万人以上)	名瀬	37,829	44,966	43,041	-4.3%	114
	始良	47,515	43,245	40,976	-5.2%	86
	出水	37,101	44,876	37,867	-15.6%	102
	隼人	38,036	37,040	34,392	-7.1%	90
地区型商圈 (購買人口が 2万人以上)	伊集院	24,708	22,764	23,537	3.4%	95
	指宿	27,876	30,608	21,475	-29.8%	77
	加世田	21,329	26,157	20,281	-22.5%	95

※A 商圈名は、商圈核市町村(合併前市町村)の名称
 ※B 行政人口は平成27年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口
 (外国人を含む)
 ※C 吸引力係数は、購買人口÷行政人口×100

資料：鹿児島県消費者購買動向調査(2015年度)

※4 鹿児島県消費者購買動向調査 / 消費者の購買動向を把握し、消費者志向に沿った商店街を始めとするまちづくりや商業振興施策に活用するため、鹿児島県により3年ごとに実施する調査。